

1. 今までの経緯と 本声明文の概要

- ① 東京都は2015年10月、「2019年4月からの20か月間、ビッグサイトを五輪のメディアセンターに使用する」と初めて発表。これに対して日展協は同年11月、「**公式声明文 第1号**」を発表し、「**展示会を例年通り開催するために、メディアセンターを防災公園など他の場所に建設してほしい**」と要望。同時に署名活動を開始した結果、現在、世界中の関係者から約8万1千通が寄せられました。
- ② その後、東京都は2016年2月に仮設展示場の設置等の対応策を発表。展示会関係者はその努力に感謝し安堵しました。しかしながら2020年4月からの7か月間は、ビッグサイトも仮設展示場も完全閉鎖することが明らかになったため、出展社など関係者の間で危惧が再燃。これを受け、日展協は2016年4月に「**公式声明文 第2号**」を発表し、「**ビッグサイトと同規模の仮設館の建設も含め、全展示会が例年通り同じ規模で開催できるようにしていただきたい**」と各方面に要望しました。
- ③ さらに2016年11月10日、東京都は仮設展示場の設置期間を2020年11月まで延長すると発表したため、展示会業界はその努力に対し改めて深く感謝しております。しかしながら、仮設展示場の面積はビッグサイトの1/4しかないため、全出展企業の1/4しか出展できず、支援企業の仕事量も1/4に減ります。それゆえ「**残念ながら問題は解決されていない。全ての展示会が例年通り、同じ規模で開催できるようにしてほしい**」との声が多く関係者から上がっており、それを基に今回の「**公式声明文 第3号**」を発表いたしました。
- 日展協はオリンピックの成功を心から願っております。一方、毎年、何十年にも渡って続けている1兆円以上の売上が無くなるような事態を、何とか解決してほしいと各方面にお願い申し上げます。

2. 「全面的な解決」を求める多数の声と、その理由

2016年11月10日の追加軽減策により、ビッグサイトの利用制約は下記の通りとなります。

現時点での東京ビッグサイトの利用制約期間

展示箇所	2019年度(平成31年度)												2020年度(平成32年度)										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
東1～6ホール (50,000㎡)	メディアセンター																						
東新展示場 (16,000㎡)																							
西1～4ホール (30,000㎡)													メディアセンター										
拡張棟 (20,000㎡)	建設中												セキュリティ上使用不可										
仮設展示場 (23,000㎡) 〔ビッグサイトから1.5km離れた 東京テレポート前〕																							
利用可能面積 (㎡)	53,000			73,000									23,000									73,000	
ビッグサイト全面積(96,000㎡ [※]) に対する利用可能面積の割合	55%			76%									24%									76%	

16/10/24以前の80,000㎡に対する割合

67%

91%

29%

91%

理由① 利用制約期間が 20 か月に及びます。特に 2020 年は 7 か月にわたり、出展可能面積が現在の 1/4 に減ります。

- A) 2019 年 4～6 月の 3 か月間はビッグサイト(展示面積 96,000 m²)の 45%が使用不可。
- B) 2019 年 7 月～2020 年 3 月の 9 か月間は 24%が使用不可。
- C) 2020 年 4 月～10 月の 7 か月間はビッグサイトが完全に閉鎖され、1.5km 離れた 23,000 m²の仮設展示場しか使用できなくなるため、**現在の 1/4 しか使用できなくなる。つまり、毎年出展している 50,000 社のうち、1/4 の 12,000 社しか出展できなくなる。**

例えて言えば、これは築地市場に店舗を構える 1047 社のうち、わずか 1/4 の 250 社しか新しい市場に移転できないことと同じです。この点から、「築地市場と同様、全ての展示会が同じ規模で開催できるようにしてほしい」という切実な声が上がっております。

理由② 巨額の損失が生じます。(2020 年の7か月だけでも、下記のように巨大)

A) 約1兆2千億円の売上が消滅します

この 7 か月間で約 170 本の展示会の規模または数が 1/4 に減れば、単純計算で 38,000 社が出展できなくなり、約 1 兆 2 千億円の売上が消滅し、企業に大きなダメージを与えると懸念されます(末尾の注 1 参照)。

B) 3万8千社近くの中小企業が、倒産などの経営難に陥ります

特に、出展社の 95%以上を占める中小企業は、十分な販売網を持たないため、「何万人ものバイヤーが買付けのために来場する展示会」を年間最大の営業の場にしていきます。展示会に出展できなくなれば、中小企業の売上が激減させ、倒産など経営難に陥らせる恐れがあります。

C) 海外企業との取引が減少し、訪日ビジネスマンの減少を招きます

170 本の展示会の規模または数が 1/4 に減れば、約 8 千社の海外企業が出展できなくなり、約 7 万人の海外バイヤーが買付けのために来日できなくなります。そうなれば、海外企業との取引額が減少し、同時に、「訪日ビジネス客を増やす」という政府目標の障害になります。

D) 展示会支援企業の売上(=直接経済効果)約1,337億円が消滅します

もし 7 か月間、170 本の展示会の規模または数が 1/4 に減れば、装飾、電気、マンパワー…など展示会支援企業 1,000 社にもたらされている約 1,337 億円の売上が消滅させ、多数の展示会支援企業が倒産する恐れがあります。

3. 2020年も全ての展示会が例年通り同じ規模で開催できるよう、次のような解決策を各方面にお願い申し上げます

現在、展示会の縮小や中止の影響を最小限にするために、様々な調整努力が行われており、日展協も最大限に協力させていただいております。しかし次の懸念から、調整は現

実的には難しいという、以下のような声が数多くあるのも事実です。

- すでにビッグサイトはフル稼働のため、制約期間の前後に移すことは現実的に難しい。
- ビッグサイトと仮設展示場の2か所で分断開催しても、来場者が集まりにくいことから、出展社が激減し、結果として開催中止に追い込まれる恐れがある。
- 各展示会が1/4に縮小して開催しても、出展社が大幅に減ることにより、来場者が減ると容易に予想される。そのことが出展予定の企業のキャンセルをさらに誘発し、結局は中止に追い込まれる懸念がある。
- ビッグサイト以外の会場も多くが満杯状態であることに加え、地方に展示会を移すことは簡単ではないと考えている主催者が多い。

以上のような難しさから、調整に長期間を要する恐れがあるため、「解決策として会場建設が必要と判断したとしても、『建設の時間が無い』と時間切れになるのではないかな」…と多くの関係者が心配しております。

それゆえ、多くの方々から、「やはり、次のような全面的な解決を各方面にお願いしたい」との声が寄せられております。

提案① 全ての展示会が例年と同じ規模で開催できるよう、ビッグサイトと同規模の仮設展示場(8万㎡)を首都圏に建設していただきたい

- 例えば、築地市場跡地、羽田空港近辺をはじめ、その他適切な場所に建設。
- 都内が難しければ、みなとみらい地区、山下ふ頭、幕張メッセ近辺…などに仮設展示場を建設。
- 公有地を貸していただければ、100億円以下、2年以内での建設も可能。
- 展示会業界をはじめ国内外の様々な私企業が建設することも可能。

提案② できればメディア施設を、ビッグサイト以外に新設していただきたい

- 一案として、現在の状況を緊急事態とみなし、ビッグサイト北の広域防災公園に建設する。
- または、安全性の検証が長期化する恐れがある豊洲新市場を、五輪後までメディアセンターとして使用するという案も出ている。なお、ビッグサイトをメディアセンターに改造し、五輪後に修復する費用は巨額に上るといった意見もあることから、この案も可能ではないかと考えます。
- 過去3回の五輪（北京、ロンドン、リオ）でも展示会場以外の場所に建設。

4. 最終的な被害者は、東京都民であり、日本国民です。

理由① 現在の計画は、日本経済を支える中小企業を疲弊させ、海外からのビジネス客を消滅させ、東京都にもたらす経済効果を激減させ、結果として東京都や国に甚大な被害をもたらす恐れがあります。したがって、何とか変更すべきと考えます。

理由② 小池知事による「五輪経費の削減努力」に敬意を表します。しかしながら、1千億円を削減しても、1兆円の売上を消滅させるなら、その削減努力も報われないだけでなく、

オリンピックの経済効果も半減するのではないかと危惧しております。したがって、この問題を何とか解決していただきたいと存じます。

理由③ 日本の展示会が縮小、中止になることにより、多くの出展企業が中国、韓国、シンガポール、欧米などの展示会に移っていき、二度と戻ってこなくなる可能性が大きくなります。その結果、巨大な売上や経済効果をもたらしている多くの展示会が消滅し、最終的には東京都民や日本国民に不利益をもたらします。

2016年のリオ五輪や5年前のロンドン、さらに9年前の北京でも、「展示会を中止することは、すでに長年、定期的に行われている経済活動を阻害することである」という考えから、オリンピックの年も、全ての展示会は例年通り同じ規模で開催されたと聞いております。

政治・行政・経済のリーダーの方々には、今回の問題を単に「展示会場や展示会産業だけの問題」ではなく、「日本経済の活性化と発展の問題」と大局的に捉えていただき、解決にお力添えをくださいますようお願い申し上げます。

以 上

(一社) 日本展示会協会 会 長 石積 忠夫
副会長 荒井 一則 梶原 靖志
 越野 滋夫 松井 高広
理 事 会津 良一 クリストファー・イブ
 芳賀 信享 越智 良典
 清水 信好 野田万起子
 堀 正人 島原 康浩
 浜田 憲尚 狐塚 直純
監 事 田口 徳久 山本 正明
 他 会員一同 (会場を除く)



注1. 「売上」とは、ビッグサイトが公式に定義した「契約誘発効果（出展により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額）」を指し、本声明文の数字はこの公式発表を元に算出しています。